

独立行政法人海上技術安全研究所 平成 18 年度計画

独立行政法人海上技術安全研究所(以下「研究所」という。)の中期計画を実行するため、独立行政法人通則法(平成 11 年法律第 103 号)第 31 条に基づき研究所に係る平成 18 年度の年度計画を以下のとおり策定する。

I. 年度計画の期間

年度計画の期間は、平成 18 年度の 1 年間とする。

II. 年度計画の基本方針

研究所は、国土交通省傘下の独立行政法人として、海上活動に関する安全確保や環境保護、海上物流システムの効率化や我が国海事産業の持続的発展に関連する政策目標の実現のための技術基盤を創造し、提供することにより、安心して安全な質の高い国民生活、環境と調和した社会の実現、我が国経済の発展に資することとする。

この技術基盤の創造にあたり、我が国の行財政システムを取り巻く環境を考慮し、中期目標で基本方針として掲げられた「研究業務の重点化」、「基礎研究活動の活性化と専門的知見の蓄積」及び「事務及び事業の運営の合理化・適正化」の 3 点を真摯に受け止め、これを実現するため、真に独立行政法人でしか実施し得ない活動に業務を重点化し、大学や企業との役割分担を図るとともに、産・学・他の公的研究機関との効果的な連携を強化し、効率的に業務を実施していく。

III. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

1. 戦略的企画と研究マネジメントの強化

(1) 戦略的企画

所内に設置した運営戦略会議において、中期計画及び年度計画を確実に実施するための本年度の研究所の業務の基本方針である経営戦略及び研究戦略を策定し、当該戦略に基づき研究資源の配分を行うとともに、効果的な外部連携の形成及び外部資金の獲得の企画立案、調整及び顧客満足度の調査等を通じた高度化を行うための体制の強化を図る。

また、海事分野における重要性の高い研究課題及び将来を見据えた創造的研究テーマの発掘を行うための研究所の業務に係る重要情報を的確に収集する体制の強化を図る。

なお、外部連携の形成及び外部資金の獲得については、本年度計画期間中に、共同研究及び受託研究については、延べ 154 件以上の研究を、各種競争的資金については、延べ 25 件以上の研究をそれぞれ実施する。

(2) 研究マネジメント

研究の種類及びその成果目標を勘案した定量的な評価手法を確立するとともに、研究所による内部評価及び識者による外部評価それぞれの役割の見直しも行い、研究計画から成果に至るまでの各研究フェーズにおいて評価を実施し、的確な研究の見直しを行う。

2. 政策課題解決のために重点的に取り組む研究

中期計画に掲げられた次に記載する研究に重点的に取り組むこととし、これら重点的に取り組む研究開発課題に迅速かつ的確に対応するため、経営資源を重点的に充当する。なお、各研究テ

ーマについての予定の財源を以下の略称で記載する。

- 運営費交付金により実施する研究 : (交)
- 国土交通省からの受託により実施する研究 : (受)
- 競争的資金により実施する研究 : (競)
- その他の外部資金により実施する研究 : (外)

【海上輸送の安全の確保】

◎船舶が確保すべき安全性を明確にするリスクベースの安全性評価手法の構築のための研究

現在、国際海事機関(IMO)で検討中の船体構造強度基準について検討中のリスクベースの安全評価手法を取り入れた目標指向型基準(Goal Based Standards)をすべての基準について適用するための国際ガイドラインの作成のため、本年度においては、当該ガイドラインの骨子の作成(IMOに報告・提案予定)等を行う。

[関連する研究テーマ]

- ・ GBS 手法に関する研究(交)(平成 18 年度～平成 21 年度)
- ・ GBS 手法におけるリスク目標の設定方法に関する研究(交)(平成 18 年度～平成 19 年度)
- ・ GBS 手法における機能要件及び検証手順の設定方法に関する研究(交)(平成 18 年度～平成 19 年度)

◎異常波浪が発生するような荒天下における船舶の事故原因分析手法の構築及び安全性向上のための研究

船舶の事故を再現することによる事故原因分析手法の構築のため、次の研究を行う。

－荒天下における操船環境の再現技術の開発のため、本年度においては、操船シミュレーターの動揺台の制御手法の構築、操縦モデルを組み込んだ波浪中 6 自由度の船体運動シミュレーション手法の構築及びこれをシミュレーターに組み込むプログラムの開発を行う。

また、船舶の安全性向のため、次の研究を行う。

－復原性基準(非損傷時復原性基準)の体系化のため、本年度においては、機能要件化した国際基準の作成のための調査検討を行うとともに、操船性能の評価手法の構築のための波浪中大振幅横揺れ計算コードの開発及びその検証実験等を行う。

－航行支援システム技術(波浪荷重低減支援システム)の開発のため、本年度においては、時系列モデルによる船首相対水位予測法の構築を行う。

－脱出・救命システムの開発(船体動揺条件下での安全な乗艇等を可能とする自由降下式救命艇の技術要件の作成)のため、本年度においては、船体動揺条件下での自由降下式救命艇進水時の衝撃加速度の評価を行う。

[関連する研究テーマ]

- ・ 海難事故原因究明手法の高度化に関する研究(交)(平成 18 年度～平成 22 年度)
- ・ 荒天下での安全対策の高度化に関する研究(交)(平成 18 年度～平成 20 年度) 等

◎船体構造の経年劣化対策の強化及びこれを踏まえた構造基準の体系化のための研究

船体構造の経年劣化の分析、防食及び検査技術の開発のため、次の研究を行う。

－疲労設計指針の簡易適用法の構築のため、本年度においては、平均応力影響評価法及び

複合荷重下での疲労精査手法の構築のための調査検討(国際船級協会連合の共通構造規則との比較分析調査を含む。)、及び上甲板の隅肉溶接部のど切れメカニズムの解明のための腐食確率モデルの開発を行う。

－海水バラストタンク内等の塗装基準の作成のため、本年度においては、ショッププライマーと防食塗料との適合性を判定するバラストタンクを模擬した環境試験の実施による当該試験方法の構築を行う。

また、構造基準の体系化のため、本年度においては、IMO で検討中の GBS 船体構造強度基準のうち船体損傷時における最終強度の評価手法の調査検討を行う。

[関連する研究テーマ]

- ・疲労設計指針の簡易適用法に関する研究(交)(平成 18 年度～平成 19 年度)
- ・経年劣化及び損傷船舶の残存強度評価に関する研究(交)(平成 18 年度～平成 20 年度) 等

◎テロ等の不法行為に対する船舶の保安向上のための研究

テロ等の不法行為に対する船舶の脆弱性評価手法の構築のため、次の研究を行う。

－危険物ばら積み船へのテロによる被害推定方法の構築のため、本年度においては、被害予測シナリオの調査検討、及び有害物質の大気拡散による被害及び爆燃による被害の影響評価手法の構築のための基礎プログラムの開発を行う。

－放射性物質運搬船へのテロによる被害推定方法の構築のため、本年度においては、国際原子力機関の国際基準以上の想定外事象に対する被害予測シナリオの作成、放射性物質漏洩量の定量的評価手法の構築、放射性物質の大気拡散による被害の影響評価手法の構築のための基礎プログラムの開発を行う。

[関連する研究テーマ]

- ・危険物ばら積み船へのテロによる被害推定方法の研究(交)(平成 18 年度～平成 20 年度)
- ・放射能物質輸送船へのテロによる被害推定方法の研究(交)(平成 18 年度～平成 20 年度)
- ・海事保安対策に関する研究(交)(平成 18 年度～平成 20 年度)

【海洋環境の保全】

◎船舶からの二酸化炭素(CO₂)の排出による地球温暖化の防止に資する研究

○CO₂ の排出低減技術の開発のための研究

CO₂ 排出低減技術の開発のため、次の研究等を行う。

－気象予測等の不確実性を取り入れた船舶の到着時間の最適化による環境負荷対応型航海支援システムの開発のため、本年度においては、実運航の船舶動勢把握システムの開発、実運航データの解析、気象予測データ等の不確実性を取り入れた確率モデルの開発等を行う。

－船舶のライフサイクルでの CO₂ 排出削減に資する総合性能評価システムの開発のため、本年度においては、システムの基本構想の調査検討、及び船型、推進システム、運航形態等の CO₂ 排出削減への関係の定量的な評価手法の構築を行う。

－船体の軽量化に資する材料(複合材料、アルミニウム合金)の開発及び評価のため、本年度においては、複合材料について、船舶用構造材に適した複合材料の最適な製造・成形法の構築、及び成型品等の特性評価を行い、また、アルミニウム合金について、中空型材等への成形が容易なアルミニウム合金の試作を行う。

○国際的な課題となっている外航海運の CO₂ の排出量算定手法の構築のための研究)

外航船舶の CO₂ 排出指標の算定法の構築のため、本年度においては、計測対象船舶からの実運航時の燃料消費量・積荷のデータの収集及び分析、及び CO₂ 排出のベースラインの設定方法の調査検討を行う。

[関連する研究テーマ]

- ・環境負荷対応型航海計画支援システムの構築(交)(平成 18 年度～平成 20 年度)
- ・船舶の総合的性能評価システムの開発(交)(平成 18 年度～平成 21 年度)
- ・マイクロバブルを用いた船舶の省エネルギー技術の研究開発(競)(平成 18 年度～平成 19 年度)
- ・港湾内の環境保全を目指した内航船舶用排熱回収システムの開発(競)(平成 18 年度～平成 19 年度)
- ・ナノテクノロジーを活用したアルミニウム合金の研究開発(受)(平成 18 年度～平成 20 年度)
- ・編物複合材を使用した船体用構造材に関する研究(交)(平成 18 年度)
- ・ナノテクノロジーを活用したプラスチックの研究開発(受)(平成 18 年度～平成 19 年度) 等

◎船舶からの油及び有害液体物質の排出・流出による海洋汚染の防止に資する研究

荒天時にも油及び有害液体物質の種類と流出量を推定する計測技術の開発のため、本年度においては、蛍光ライダーによる海域での排出・流出計測技術の開発、及び沈船からの排出・流出計測監視が可能なシステムの開発のための調査検討を行う。

また、沈船からの油の流出を含む流出した油及び有害液体物質の環境影響評価手法の構築のため、次の研究を行う。

- －防除作業支援に資する流出・防除による環境影響評価手法の構築のため、本年度においては、水産資源への被害予測手法の調査検討、流出挙動 3D モデルの開発のための調査検討、及び環境影響、流出挙動、処理剤効果等を勘案した防除作業支援ツールの調査検討を行う。
- －沈船から排出・流出による環境影響評価手法の構築のため、本年度においては、日本近海の沈船データベースの作成、試験片による沈船の腐食速度試験、及び腐食評価手法の調査検討を行う。

[関連する研究テーマ]

- ・流出油・有害物質の荒天時観測技術の確立に関する研究(交)(平成 18 年度～平成 19 年度)
- ・沈船危険度評価及び油・有害物質の防除支援ツールの開発(交)(平成 18 年度～平成 22 年度)

◎船舶からの排出ガスの放出による大気汚染の防止に資する研究

○排出ガスの規制強化の検討に必要な計測技術の開発及び環境影響評価手法の構築のための研究

船上計測が可能な実用的な窒素酸化物(NO_x)の計測技術の開発のため、本年度においては、ジルコニアセンサーで計測した値の誤差要素の分析、及び船上計測した NO_x の濃度値でもって、基準値(NO_x 絶対値で規定している。)に適合していることを簡易に判定できる手法の構築(IMO に報告・提案予定)を行う。

また、浮遊粒子状物質(PM)を特定する計測技術の開発のため、本年度においては、既存の計測技術の検証を通じた PM 計測技術の調査検討を行い、さらに、PM の環境影響評価手法の構築のため、本年度においては、陸域に影響する排出ガス(NO_x・SO_x)拡散モデル

の開発、及びPM二次生成モデルの開発のための調査検討を行う。

○船舶塗装からの揮発性有機溶剤の排出低減技術の開発のための研究

船舶塗装からの揮発性有機溶剤(VOC)排出量を半減する船舶用塗料及び塗装技術の開発のため、本年度においては、船舶用塗料について、開発した低VOC塗料の耐久性評価試験及び長期性能評価試験、及び当該低VOC塗料の低廉化のための基礎樹脂の改良及び塗料化の試行を行うとともに、また、塗装技術について、屋外塗装時におけるVOC飛散低減屋外塗装システムの開発のための調査検討を行う。

[関連する研究テーマ]

- ・ 船用機関からの排ガス規制に対応するためのモニタリング手法の研究(交)(平成18年度～平成21年度)
- ・ 船舶起因粒子状浮遊物質の計測方法の開発(交)(平成18年度～平成22年度)
- ・ 船舶起因粒子状浮遊物質の環境影響評価手法の開発(交)(平成18年度～平成22年度)
- ・ 船舶用低VOC塗料の実用化に関する調査研究(交)(平成18年度～平成20年度)

◎船舶の運航に伴う海洋生態系被害の防止に資する研究

○非有機スズ系船舶用防汚塗料の環境影響評価手法の構築のための研究

非有機スズ系船舶用防汚塗料の環境影響評価手法の構築のため、次の研究を行う。

一環境濃度予測推定手法の確立のため、本年度においては、塗料の海中での溶出試験方法の構築、及び分解生成物の同定を行う。

○船舶のバラスト水処理システムの性能評価手法の構築のための研究

バラスト水処理システムの性能評価手法の構築のため、次の研究を行う。

一有害生物の殺滅処理を行ったバラスト処理水のバラストタンクの塗装に与える影響評価手法の構築のため、本年度においては、塗装劣化速度の比較を行うためのエポキシ塗装試験片による次亜塩素酸・過酸化水素を含んだ海水の乾湿試験(IMOに報告・提案予定)等を行う。

[関連する研究テーマ]

- ・ 海洋における防汚物質の環境リスク評価手法の研究(競)(平成18年度～平成19年度)
- ・ 船舶のバラスト水に起因する海洋生態系被害の防止のための研究(交)(平成18年度～平成20年度) 等

◎船舶の解撤に伴う環境汚染の防止に資する研究

船舶に含まれる有害物質の特定するインベントリーリストの作成を支援するトレーサビリティシステムの構築のため、本年度においては、インベントリーリストの作成のための業界標準の原案の作成、データ集計プログラムの開発、及びインベントリーリストに係る国際ガイドラインの作成のための調査検討を行う。

【海洋の開発】

◎浮体技術を利用した石油・天然ガス生産システム及び再生可能エネルギー生産システムの安全性評価手法の構築のための研究

○大水深、強海流等の厳しい自然条件下で使用する石油・天然ガス生産システムの安全性評価手法の構築のための研究

石油・天然ガス生産システムの安全性評価手法の構築のため、本年度においては、総合安全性評価手法の調査検討、水槽実験・風洞実験による基礎データの取得、及びシステム全体の挙動をシミュレートするためのプログラム群の整備を行う。

○再生可能エネルギー生産システムの安全性評価手法の構築のための研究

洋上風力を利用する再生可能エネルギー生産システムの安全性評価手法の構築のため、本年度においては、台風等の厳しい海象下における再生可能エネルギー生産システムの挙動・構造強度・係留シミュレーションに必要なプログラム群の整備のための調査検討を行う。

[関連する研究テーマ]

- ・洋上風力発電プラットフォームの開発と安全性評価に関する研究(交)(平成 18 年度) 等

◎サハリン大陸棚での石油・天然ガスの開発に対応した氷海域での船舶の安全性向上及び事故時の流出油の防除技術の開発のための研究

オホーツク海を対象とした氷荷重の船体強度への影響評価手法の構築のため、本年度においては、実船実験による船体強度へ与える氷荷重の影響の把握を行うとともに、船舶の氷中航行安全に関するオホーツク海氷中航行ガイドライン素案の作成を行う。

また、氷中流出油の防除システムの開発のため、本年度においては、次の研究を行う。

- －氷中流出油シミュレーションモデルの開発のため、氷中流出油の物性変化の調査検討を行う。
- －氷中流出油防除システムの開発のため、気泡流型回収装置模型の設計・製作を行なう。

[関連する研究テーマ]

- ・船舶の氷中航行安全に関する研究(交)(平成 18 年度～平成 20 年度)
- ・氷中流出油の挙動に関する研究(交)(平成 18 年度～平成 20 年度)
- ・氷中流出油による汚染防除に関する研究(交)(平成 18 年度～平成 21 年度)
- ・オホーツク海氷中航行安全技術基準に関する研究(受)(平成 16 年度～平成 18 年度)

【海上輸送の高度化】

◎モーダルシフトの推進等に資する高効率海上物流システムの実現に必要な基盤技術の開発のための研究

物流に最適な船舶の仕様、港湾等のインフラを含めた高効率海上物流システムを決定できる基盤技術の開発のため、本年度においては、東アジアにおける物流の調査検討、調査検討結果を基にした海上輸送ネットワークの構築方法の構築を行なう。

また、決定された仕様に基づく物流に最適な船舶(高効率船舶)の基本計画を行う基盤技術の開発のため、本年度においては、船舶の実海域性能評価のため波浪中船速低下の評価法の構築、安全性・経済性を両立させた運航計画策定のための最適運航探索法の構築、及び荷役効率等を考慮したモーダルシフトに適した船舶システムの調査検討を行なう。

[関連する研究テーマ]

- ・東アジア物流需要動向に関する研究(交)(平成 18 年度～平成 20 年度)
- ・高効率海上物流システム設計に関する研究(交)(平成 18 年度～平成 21 年度)
- ・実海域性能評価技術に基づく船型設計技術の開発(交)(平成 18 年度～平成 22 年度)
- ・高効率輸送システムに適した船型の研究開発(交)(平成 18 年度～平成 20 年度)

◎海事産業における熟練技能を有する人材の減少の対応に必要な基盤技術の開発のための研究

○熟練した技能を有する船員の減少に対応した船員作業の支援及び簡素化の実現に必要な基盤技術の開発のための研究

熟練技能が必要な船内作業を一定の技能を有する船員が実施可能とする作業支援技術(次世代航海システム(E-Navigation)等)の開発のため、本年度においては、次世代航海システム等の基本構想(IMOに報告・提案予定)の調査検討を行う。

また、船内作業を簡素化する自動化・省力化技術(次世代内航船に搭載の離着棧、係船及び荷役からなる支援システム)の基盤技術の開発のため、本年度においては、湾内操船・係船支援システムの開発を行う。

○船舶産業の熟練した技能を有する作業者の減少に対応した新しい生産システムの実現に必要な基盤技術の開発のための研究

船舶産業におけるものづくり技術を科学的に解明した技能伝承手法の開発のため、次の研究を行う。

－ものづくりの技能講習の開発のため、本年度においては、造船所での実態調査を通じた配管・ひずみ取りの教材の作成を行う。

また、技能伝承手法を応用した新しい生産システムの基盤技術の開発のため、次の研究を行う。

－保船作業の省力化に資する材料の開発のため、本年度においては、高強度で靱性の高い低合金の試作とその組織解析、及びき裂検出とき裂進展抑制の機能を併せ持つスマート材料の開発のための機能要件の抽出を行う。

[関連する研究テーマ]

- ・内航船の労働効率向上のための湾内操船・係船支援に資する研究(競)(平成18年度)
- ・先進安全航行支援システムの調査研究(受)(平成18年度)
- ・船舶機器用低合金鋼等の開発(交)(平成18年度～平成22年度) 等

3. 基礎研究活動の活性化

(1) 競争的環境の強化

基礎研究活動について、中長期的課題への対応(先導研究)及び研究シーズ毎の技術ポテンシャルの向上(基盤研究)ためと、その目的を明確化するとともに、内部資金を活用した競争的資金を拡充する。

(2) 研究者の意欲向上に資する環境の整備

職制にとらわれない研究者の登用や個人の評価へ適切に反映するための業績評価項目の整備を図る。

(3) 継続的な人材の確保・育成と能力啓発

適切な人材を採用するとともに、研修・後進指導の環境整備を図り、また、産学官との人事交流や研究所独自の留学制度も活用し、総合的な研究能力を持った研究者を育成する。

また、任期付き任用制度を活用し、優れた研究者を受け入れ研究活動の活性化を図る。

4. 国際活動の活性化

国際海事機関(IMO)、国際標準化機構(ISO)、国際原子力機関(IAEA)等に対する国際基準案、標準案等の我が国提案の策定について、技術的なバックグラウンドの提供等を行うこととし、また、

係る国際機関の会議での審議に参画するとともに、会議の議長等を務める。

また、海外の機関・研究者からの我が国海事行政に係る政策の理解獲得に努めるための国際シンポジウム、セミナーを開催するとともに、国際学会活動にも参加する。

5. 研究開発成果の普及及び活用の促進

(1) 政策立案等への貢献

研究所が蓄積した技術基盤及び研究成果を活用し、また、研究所が収集した情報を提供し、海事政策の立案・実施に貢献する。

(2) 産・学・他の公的研究機関との連携

共同研究、受託研究、国際機関への共同提案等を通じた産・学・他の公的研究機関と交流を進める。

また、教育研究に係る連携大学院方式を実施する各般の大学との連携関係の充実化等を通じた研修生・共同研究者の受け入れ等のこれら研究機関との人的な交流を活性化させる措置を講ずることとし、中期計画期間中に、連携大学院、インターンシップ制度等の更なる活用により、延べ40名程度の研修員を受け入れる。

(3) 戦略的な知的財産取等及び成果発信

研究所の成果の発信の形態として、特許等知的財産権の出願、論文の発表、国内外の学会・講演会での発表、ソフトウェアの提供等、多種多様な手段を活用するとともに、戦略的かつ適切な知的財産権取得に一層努めるために必要な体制の強化を図る。

また、中期計画期間中に、所外発表については、延べ312件以上を、特許、プログラム等の知的財産所有権の出願については、延べ49件以上を、それぞれ実現するとともに、国外への知の成果発信の観点から、査読付論文数に占める英文論文の比率を50%程度とする。

(4) 研究活動の周知及び研究活動を通じ得られた情報の提供の充実

研究活動を紹介する広報については、情報提供のさらなる充実を図り、インターネットホームページの更新をタイムリーに更新し、メールニュースを月1回以上発信し、海技研ニュースを年4回以上発行するのとあわせて、キッズコーナーを開設する等、わかりやすい情報提供に努めるとともに、双方向のコミュニケーションにより行うアウトリーチ活動の充実を図るため、小中学生の職場体験・課外授業等を行う。

施設見学については、大規模な施設公開を年2回以上実施するのに加え、年4回以上の小規模な実験公開を、希望者を公募して実施する。

また、データベースの整備及び公開、出版物として刊行等のさらなる知的基盤の充実を図る。

(5) 外部による施設の利用の促進

海事関連事業者や他の研究機関等からの施設利用の要請については、可能な限り応じる。

IV. 業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

1. 柔軟かつ効率的な組織運営

(1) 機動的な組織の見直しの継続

個別の研究の実施について、その規模や目標、研究の遂行に際して関係する機関等の状況などに応じ、技術基盤をより深化させる研究シーズに即した組織体制の構築、重点指向すべきと判断した研究に係るプロジェクトチームや研究センターの設置など、柔軟な研究実施体制をとる。

研究管理組織についても、社会要請に応え易い体制を整えるため、外部環境に応じた見直しを行い、速やかな改組を行う。

(2) 研究支援体制の充実

施設の維持管理技術等の研究支援技術の共有化・文書化を通じた研究支援技術の体系的整理を行う。

2. 事業運営全般の効率化

(1) 業務の情報化の推進

研究活動の活性化及び事務処理の効率化を促進するため、イントラネット等において以下のように全所的に認識や知識の共有化が必要な情報の充実を図る。

- ・ 経営戦略、研究資源配分案等研究所の基本方針
- ・ 年度数値目標進捗状況、問題点及び解決策
- ・ 競争的資金のリスト、概要、手続き等に関する情報
- ・ 研究情報(研究計画、成果報告、論文、知的財産)
- ・ 予算執行状況

管理部門のあり方に関しては、今次中期計画における予算管理については、受託研究、知的財産権収入、財産賃貸収入などの自己収入を含めた収入分析と人件費、業務経費及び一般管理費などの数値目標の確実な確保を念頭ににおいた支出管理について、研究所全体を俯瞰できる組織が企画立案から進捗状況まで関与する業務体制の整備を行う。

(2) エコロジーの推進

研究活動に伴うエネルギー消費を抑えるため、老朽化した電気器具の更新を進める。また、施設の使用・廃棄の方針を検討する際には、エネルギー消費の観点を加えて行う。

省エネルギー推進委員会を中心に職員の啓蒙、対策の検討を行う。

同一敷地内の他の研究所(交通安全環境研究所及び電子航法研究所)と共同で行う環境対策は連携を密にして円滑に実施する。

廃棄物の分別を徹底しリサイクルを推進する。

(3) 安全衛生管理の推進

PCB コンデンサの廃棄は都のスケジュールを繰り上げて完了することを目指し、計画的に実施する。

アスベストについては、人が常時出入りする箇所の対策は終了しているが、立ち入り制限で監視している箇所における除去を進める。

重大事故は組織の存続を脅かすとの意識のもとで、安全衛生委員会を中心に、事故及び災害等の未然防止、発災時の対応について、職員の啓蒙、防止対策を行う。

(4) コスト意識の徹底

不要不急な物品調達の見直しを行い、資金の有効利用を図る。

管理部門が研究者の意見集約の上で購入等している著作物等は研究者サイドより過剰な購入要求がされやすいため、受益者負担制度の導入等適正な購入を促す措置を検討する。

国内出張及び海外出張について、経費削減のための方策を検討する。

コピー機については、統一したリース期間のもとでの一括契約により、効率的に更新を図る。

研究の実施に伴う物品の調達に関しては、少額のものも含め引き続き競争原理が作用するような購入手続きを検討する。

研究に必要な工事や製造に関しては、仕様において、できる限り特注品を排除する等、入札

における競争原理が最大限作用し、かつ、維持管理費も低コストに抑えられる内容とする。特に、実海域性能試験水槽に関しては、管理部門が加わった専門のチームを作り、仕様の作成にあたる。

(5) 間接業務の効率化等による一般管理費の縮減

間接業務のさらなる簡素化を進めるとともに、外部に委託可能な業務についてはコストや研究者の研究環境等にも留意しつつアウトソーシングを進める。

今次中期計画より物件費全体(業務経費＋一般管理費)に削減目標を定量的に設定したことより、効率的に数値目標を達成するにはより精緻な予算執行管理が要求されるため、実行予算の区分及び管理の方法を改善する。

V. 財務に関する事項

1. 予算(人件費の見積もりを含む。)、収支計画及び資金計画

(1) 予算

(別紙)

(2) 収支計画

(別紙)

(3) 資金計画

(別紙)

2. 短期借入金の限度額

予見し難い事故等の事由に限り、資金不足となる場合における短期借入金の限度額は、700 百万円とする。

3. 重要な財産を譲渡し、又は担保にする計画

特になし。

4. 剰余金の使途

剰余金が発生した場合には、独立行政法人通則法及び中期計画に従い、適切な処理を行う。

VI. その他主務省令で定める業務運営に関する重要事項

1. 施設及び設備に関する計画

以下の施設を整備する。また、既存の施設・設備については、研究を実施していくうえで必要不可欠なものの維持管理に予算を重点配算するとともに、効率的に運営する。

施設・設備の内容	予定額(百万円)	財 源
(船舶試験研究施設整備費)		
①実海域再現水槽	300	独立行政法人海上技術安全研究所施設整備費補助金
②リスク解析システム	49	独立行政法人海上技術安全研究所施設整備費補助金
(管理施設整備費)		
①情報基盤の整備	40	独立行政法人海上技術安全研究所施設整備費補助金

2. 人事に関する計画

中期目標期間中に、定年退職等を含めた適切な人員管理を行い、その結果生じた減員については、公募による選考採用や産学官との連携強化のための人事交流、任期付き研究員の採用を図ることとするが、定型的業務の外部委託化の推進などにより人員管理の効率化につとめる。

なお、人件費(退職手当を除く。)については、「行政改革の重要方針」(平成 17 年 12 月 24 日閣議決定)を踏まえた削減を行うとともに、国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与体系の見直しを進める。

予算等

予算

(単位:百万円)

区 分	18年度
収入	
運営費交付金	3,069
施設整備費補助金	389
受託収入	500
その他収入	21
計	3,979
支出	
人件費	2,366
業務経費	626
施設整備費	389
受託経費	479
一般管理費	119
計	3,979

人件費の見積もり	1,912
----------	-------

収支計画

(単位:百万円)

区 分	18年度
費用の部	3,658
経常費用	3,658
研究業務費	2,513
受託経費	479
一般管理費	598
減価償却費	68
財務費用	0
臨時損失	0
収益の部	3,658
運営費交付金収益	3,069
手数料収入	0
その他収入	21
受託収入	500
寄付金収益	0
資産見返負債戻入	68
臨時利益	0
純利益	0
目的積立金取崩額	0
総利益	0

資金計画

(単位:百万円)

区 分	18年
資金支出	3,979
業務活動による支出	3,590
投資活動による支出	389
財務活動による支出	0
次期中期目標の期間への繰越金	0
資金収入	3,979
業務活動による収入	3,590
運営費交付金による収入	3,069
受託収入	500
その他収入	21
投資活動による収入	389
施設整備費補助金による収入	389
施設整備費による収入	0
その他収入	0
財務活動による収入	0
無利子借入金による収入	0
前期中期目標の期間よりの繰越金	0

※上記人件費の見積もりの額は役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当、退職者給与及び国際機関派遣職員給与に相当する範囲の費用である。
 ※各欄積算と合計欄の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがある。